

新規上場申請のための四半期報告書

(第49期第1四半期)

自 2022年10月1日

至 2022年12月31日

成友興業株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
3 経営上の重要な契約等	3
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(5) 大株主の状況	4
(6) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
第1 四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	9
第1 四半期連結累計期間	9
2 その他	12
第二部 提出会社の保証会社等の情報	13

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	新規上場申請のための四半期報告書
【提出先】	株式会社名古屋証券取引所 代表取締役社長 竹田 正樹 殿
【提出日】	2023年9月8日
【四半期会計期間】	第49期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	成友興業株式会社
【英訳名】	SEIYU KOGYO Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 細沼 順人
【本店の所在の場所】	東京都あきる野市草花1141番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋二丁目13番10号
【電話番号】	03-3538-4111（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務経理部長 北垣 栄一

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第49期 第1四半期連結 累計期間	第48期
会計期間		自2022年10月1日 至2022年12月31日	自2021年10月1日 至2022年9月30日
売上高	(千円)	3,337,134	11,071,170
経常利益	(千円)	113,902	311,961
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(千円)	73,725	279,197
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	73,806	249,149
純資産額	(千円)	3,698,829	3,674,789
総資産額	(千円)	11,351,024	10,520,648
1株当たり四半期(当期)純利益	(円)	58.69	222.27
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)	—	—
自己資本比率	(%)	32.59	34.93

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
3. 当社は、第48期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第48期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、新規上場申請のための有価証券報告書（Iの部）に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。なお、当社は、前第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期連結累計期間との比較分析は行っておりません。

（1）財政状態の状況

（資産）

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は4,596,403千円となり、前連結会計年度末に比べ841,349千円増加いたしました。主な要因は、契約資産が661,537千円増加したこと等によるものであります。固定資産は6,754,620千円となり、前連結会計年度末に比べ10,973千円減少いたしました。主な要因は、減価償却による減少等であります。

この結果、総資産は11,351,024千円となり、前連結会計年度末に比べ830,375千円増加いたしました。

（負債）

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は4,520,812千円となり、前連結会計年度末に比べ956,620千円増加いたしました。主な要因は、短期借入金が900,000千円増加したこと等によるものであります。固定負債は3,131,382千円となり、前連結会計年度末に比べ150,284千円減少いたしました。主な要因は、長期借入金が160,386千円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、7,652,195千円となり、前連結会計年度末に比べ806,336千円増加いたしました。

（純資産）

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は3,698,829千円となり、前連結会計年度末に比べ24,039千円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金が23,958千円増加したこと等によるものであります。

（2）経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、ウィズコロナの新たな段階へと移行が進められる一方で、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安に端を発した燃料価格及び原材料価格の高騰など、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く建設業界・廃棄物処理業界におきましては、公共投資は堅調に推移し、民間建築投資についても回復傾向にありますが、受注競争の激化や建設資材の高騰により、厳しい事業環境が続いております。

こうした状況下で当社グループの環境事業では、処理単価が比較的に高い案件の受入に注力し、また、受入処理量が当初計画を上回り、原価低減にも努めた結果、売上及び利益は堅調に推移しました。建設事業では予定していた案件の一部が延期となる中、大型土木工事や受注予算に見込んでいなかった大型JV工事を受注することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高3,337,134千円となりました。営業利益は127,791千円、経常利益は113,902千円、親会社株主に帰属する四半期純利益は73,725千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（環境事業）

首都圏における建設需要の増加により受入処理量が当初計画を大幅に上回り、さらに処理が難しい汚染土壌の高利益率案件の受入が順調に進みました。一方、燃料価格や原材料価格の高騰に見舞われましたが、原価低減にも努めた結果、売上高は1,878,331千円、セグメント利益は187,895千円となりました。

（建設事業）

官公庁工事において受注後、着工するまでの準備期間の短縮や大規模または中規模案件の受注待機技術者への小工事の割り当てに注力したことで売上が堅調に推移しました。一方で、利益については、一部の民間工事において発注者との協議が難航したことで、売上高は1,241,800千円、セグメント利益は88,802千円となりました。

（環境エンジニアリング事業）

計量証明業務が順調に進捗し対策工事業務の受注に注力し施工が堅調に進捗しましたが、汚染土壌の処分については、運搬車両や処分場の調整に難航し、売上高は115,925千円、セグメント利益は4,369千円となりました。

（その他）

警備業務においては、土日の警備等による稼働数の確保、交通誘導2級配置業務、24時間警備業務による平均単価上昇により、売上高は128,677千円、セグメント利益は12,604千円となりました。

- (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定
新規上場申請のための有価証券報告書（Ⅰの部）に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積りについて重要な変更はありません。
- (4) 経営方針・経営戦略等
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。
- (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題
当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。
- (6) 研究開発活動
当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動はありません。
- (7) 経営成績に重要な影響を与える要因
経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「1 事業等のリスク」に記載のとおりであります。
- (8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析
今後の資金需要のうち主なものとしては、運転資金、設備投資、処理に係る外注費や労務費、借入金の返済及び利息の支払等であります。当社グループの運転資金及び設備投資等の資本の財源は、自己資金又は金融機関からの借入を基本としております。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	5,024,400
計	5,024,400

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,256,100	1,256,100	非上場	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	1,256,100	1,256,100	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	—	1,256,100	—	293,775	—	21,775

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 1,255,900	12,559	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	1,256,100	—	—
総株主の議決権	—	12,559	—

② 【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、株式会社名古屋証券取引所の「有価証券上場規程」第204条第6項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人A&Aパートナーズによる四半期レビューを受けております。

3. 最初に提出する四半期報告書の記載上の特例

当新規上場申請のための四半期報告書は、「企業内容等開示ガイドライン24の4の7-6」の規定に準じて前年同四半期との対比は行っておりません。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,565,571	1,624,213
受取手形及び売掛金	1,284,269	1,339,546
完成工事未収入金	108,610	171,692
契約資産	676,770	1,338,308
原材料及び貯蔵品	34,262	34,222
未成工事支出金	11,940	29,059
その他	73,628	59,362
流動資産合計	3,755,054	4,596,403
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,217,546	3,217,546
機械装置及び運搬具	2,314,133	2,314,147
土地	3,289,518	3,289,518
リース資産	148,753	142,679
建設仮勘定	261,317	296,601
その他	76,886	76,886
減価償却累計額	△2,698,685	△2,736,395
有形固定資産合計	6,609,470	6,600,983
無形固定資産		
その他	4,757	4,483
無形固定資産合計	4,757	4,483
投資その他の資産		
投資有価証券	2,794	3,216
繰延税金資産	54,671	39,352
その他	111,189	123,874
貸倒引当金	△17,290	△17,290
投資その他の資産合計	151,365	149,153
固定資産合計	6,765,593	6,754,620
資産合計	10,520,648	11,351,024

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,164,927	1,194,880
工事未払金	395,608	713,419
短期借入金	※ 500,000	※ 1,400,000
1年内返済予定の長期借入金	794,281	722,444
リース債務	19,314	16,425
未払法人税等	54,442	27,310
賞与引当金	51,739	—
契約負債	395,055	161,368
その他	188,822	284,963
流動負債合計	3,564,191	4,520,812
固定負債		
長期借入金	3,077,567	2,917,181
リース債務	35,362	44,780
資産除去債務	15,514	15,544
その他	153,221	153,874
固定負債合計	3,281,667	3,131,382
負債合計	6,845,858	7,652,195
純資産の部		
株主資本		
資本金	293,775	293,775
資本剰余金	21,775	21,775
利益剰余金	3,359,153	3,383,111
株主資本合計	3,674,703	3,698,661
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	86	167
その他の包括利益累計額合計	86	167
純資産合計	3,674,789	3,698,829
負債純資産合計	10,520,648	11,351,024

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	3,337,134
売上原価	2,977,393
売上総利益	359,740
販売費及び一般管理費	231,949
営業利益	127,791
営業外収益	
受取利息	1
受取賃貸料	1,160
受取事務手数料	438
その他	169
営業外収益合計	1,769
営業外費用	
支払利息	14,399
その他	1,257
営業外費用合計	15,657
経常利益	113,902
特別利益	
固定資産売却益	532
特別利益合計	532
特別損失	
事業所建替関連費用	1,020
特別損失合計	1,020
税金等調整前四半期純利益	113,415
法人税、住民税及び事業税	24,406
法人税等調整額	15,283
法人税等合計	39,689
四半期純利益	73,725
親会社株主に帰属する四半期純利益	73,725

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	73,725
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	81
その他の包括利益合計	81
四半期包括利益	73,806
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	73,806

【注記事項】

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

※ 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく前連結会計年度末及び当第1四半期連結会計期間末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,600,000千円	1,600,000千円
借入実行残高	500,000	1,400,000
差引額	1,100,000	200,000

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
減価償却費	67,453千円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月22日 定時株主総会	普通株式	50,244	40	2022年9月30日	2022年12月23日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	1,878,331	1,241,208	115,925	3,235,465	101,668	—	3,337,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	591	—	591	27,008	△27,600	—
計	1,878,331	1,241,800	115,925	3,236,057	128,677	△27,600	3,337,134
セグメント利益	187,895	88,802	4,369	281,066	12,604	△165,879	127,791

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益は、各報告セグメントに配分していない販売費及び一般管理費の全社費用△166,314千円及びセグメント間取引消去435千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

当社グループの収益認識の時期別に分解した内容は次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	環境事業	建設事業	環境エンジニア リング事業	計		
売上高						
一定の期間にわたり移転 される財・サービス	—	1,072,649	71,273	1,143,922	—	1,143,922
一時点で移転される財・ サービス	1,878,331	168,559	44,652	2,091,542	101,668	2,193,211
外部顧客への売上高	1,878,331	1,241,208	115,925	3,235,465	101,668	3,337,134

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、建設工事現場・イベント等の警備業を含んでおります。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自2022年10月1日 至2022年12月31日)
1 株当たり四半期純利益	58円69銭
(算定上の基礎)	
親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	73,725
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	73,725
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,256,100
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年8月31日

成友興業株式会社
取締役会御中

監査法人 A & A パートナーズ

東京都中央区

指定社員 公認会計士
業務執行社員

齋藤 晃一

指定社員 公認会計士
業務執行社員

佐藤 禎

監査人の結論

当監査法人は、株式会社名古屋証券取引所の有価証券上場規程第204条第6項の規定に基づき、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に準じて、「経理の状況」に掲げられている成友興業株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、成友興業株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準

拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上